



## 平成29年3月期 財務諸表の概要

平成29年5月12日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社  
 代表者 代表取締役社長 円山 法昭  
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 CFO 成田 淳一

URL <http://www.netbk.co.jp>

TEL (03) 6229-1235  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	57,872	0.0	14,700	25.6	9,873	17.3
28年3月期	57,907	1.1	11,698	23.1	8,413	15.8

(注) 包括利益 29年3月期 8,297百万円 (0.8%) 28年3月期 8,226百万円 (52.5%)

	1株当たり 当期純利益
29年3月期	円 銭 6,547 82
28年3月期	5,579 66

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	4,436,278	83,037	1.8	55,066 79	(速報値) 11.11
28年3月期	3,968,553	74,740	1.8	49,564 51	9.80

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,006,142	2,349,221	760,242
28年3月期	3,446,461	2,075,585	911,973

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	186,523	142,117	-	1,009,821
28年3月期	404,323	444,814	-	681,180

### 2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有  
 以外の会計方針の変更: 無  
 会計上の見積りの変更: 無  
 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む): 29年3月期 1,507,938株 28年3月期 1,507,938株  
 期末自己株式数: 29年3月期 -株 28年3月期 -株  
 期中平均株式数: 29年3月期 1,507,938株 28年3月期 1,507,938株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	57,092	0.8	14,632	19.8	9,805	17.0
28年3月期	57,576	0.5	12,206	19.6	8,376	16.0

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,502	39	37,980	15.6	15,634	23.6
28年3月期	5,555	12	32,837	5.7	12,639	16.6

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
29年3月期	4,436,158	82,897	82,897	1.8	54,974	20	(速報値)	11.08		
28年3月期	3,968,151	74,669	74,669	1.8	49,517	35		9.80		

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,006,804	2,352,867	2,352,867	762,975		
28年3月期	3,446,899	2,077,788	2,077,788	914,407		

## 1. 事業の概況

### 〔事業の経過等〕

当社グループは、平成 19 年 9 月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを 24 時間・365 日提供するインターネットフルバンキング」を基本的コンセプトとして、その向上に力を注いでまいりました。平成 29 年 3 月で開業 9 年半を迎え、多くのお客さまからご支持をいただいた結果、3 月末時点で預金総額は 4 兆 61 億円となりました。

銀行業においては、当社の主力商品である住宅ローンにて、平成 28 年 6 月より「団体信用生命保険等『ネット完結型』申込サービス」のご提供を、さらに平成 29 年 3 月より「住宅ローン WEB 契約手続きサービス」のご提供を開始したことで、住宅ローンのお申込みやご契約に要する期間を短縮するなど、商品性の改善を進めた結果、平成 29 年 3 月には住宅ローン実行累計額が 3 兆 4,000 億円を突破しました。

また、法人のお客さまに対しても、平成 28 年 10 月に事業性融資サービス「レンディング・ワン」と、カード加盟店サービス(アクワイアリング)の提供を開始するなど、一層の商品・サービスの拡充に向けた取組みを継続しています。

金融と IT を融合した FinTech 事業領域では、平成 29 年 2 月に提供開始したロボアドバイザーにおいて、サービス提供元のウェルスナビ株式会社に対し、邦銀で初めて、本人確認業務への活用を目的とした参照系 API の提供を行い、スムーズなサービス開始を実現しました。加えて、平成 29 年 3 月には提携先企業のサービス向けに、邦銀初の API サービスを活用した振込連携機能の提供を開始し、お客さまの利便性を高めました。

また、お客さまがより安全にインターネットバンキングサービスをご利用いただけるよう、平成 28 年 4 月に当社アプリの iOS 版を、12 月に Android 版をリニューアルし、ログイン時の指紋認証や、お取引情報のリアルタイム通知に対応しました。その他にも、「スマート認証」のご利用促進にかかる取組みや、振込に関するメールサービスなど各種セキュリティ機能の強化、また不正な預金口座の利用防止に向けた本人確認手続きの強化等、お客さまに安心してお取引いただける環境を整備しております。

クレジットカード等その他事業においては、平成 27 年 10 月の SBI カード株式会社の完全子会社化以降、さまざまな商品改定を実施することにより、お客さまにご満足いただけるサービスの提供に注力しております。

こうしたなか、「2016 年オリコン日本顧客満足度ランキング ネット銀行部門」の「ネット銀行総合」において、3 年連続 6 度目の第 1 位の評価をいただきました。

今後も引き続き、お客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指して「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し魅力ある金融サービスの開発・改善を進めてまいります。

〔事業の成果〕

当連結会計年度末日現在における口座数は 282 万件と、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当連結会計年度の損益の状況につきましては、経常利益が 147 億円、親会社株主に帰属する当期純利益が 98 億円となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引き続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1 株当たり当期純利益は 6,547 円 82 銭となりました。

資産負債の状況につきまして、連結総資産は 4 兆 4,362 億円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローン等への積極的な取組みにより 2 兆 3,492 億円、有価証券は 7,602 億円、買入金銭債権は 2,069 億円となっております。

一方、負債は、4 兆 3,532 億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に 4 兆 61 億円となっております。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益 98 億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、830 億円となりました。

2. 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	29年3月期 (平成29年3月31日現在)	28年3月期 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	1,009,821	681,180
買入金	206,971	225,892
入金	13,734	14,247
有価証券	760,242	911,973
貸出	2,349,221	2,075,585
外国為替	4,702	6,575
その他の資産	78,932	40,142
有形固定資産	931	1,031
建設仮勘定	105	197
その他の有形固定資産	56	—
無形固定資産	769	833
ソフトウェア	10,388	11,354
ソフトウェア	9,735	11,218
ソフトウェア	650	133
その他の無形固定資産	2	2
繰延税金	2,954	2,081
繰倒引	△ 1,621	△ 1,510
資産の部合計	4,436,278	3,968,553
(負債の部)		
預払手形	4,006,142	3,446,461
コーポレート	—	60,000
マネー	5,803	6,473
販売先	10,441	—
借入金	250,000	300,000
借取	394	529
外国為替	26,000	26,000
社員の負債	54,077	54,130
賞与引当	150	110
ポイン	219	47
特別引当	12	12
繰延税金	—	48
負債の部合計	4,353,241	3,893,813
(純資産の部)		
資本	31,000	31,000
資本金	13,625	13,625
利益剰余金	42,756	32,882
株主資本	87,382	77,508
その他の有価証券	4,078	8,955
繰延ヘッジ	△ 8,423	△ 11,723
その他の包括利益	△ 4,344	△ 2,768
純資産の部合計	83,037	74,740
負債及び純資産の部合計	4,436,278	3,968,553

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較連結損益計算書及び比較連結包括利益計算書  
比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	29年3月期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	28年3月期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
経常収益	57,872	57,907
資金運用収益	33,964	36,133
貸出金利	27,862	25,906
有価証券利息配当金	4,338	7,977
コールローン利息及び買入手形利息	—	261
債券貸借取引受入利息	—	4
預け金利息	655	675
その他の受入利息	1,108	1,307
役務取引等収益	18,880	13,437
その他の業務収益	4,976	8,232
その他の経常収益	51	104
経常費用	43,171	46,208
資金調達費用	6,134	8,815
預金利息	3,116	4,396
コールマネー利息及び売渡手形利息	△ 6	0
売出現先利息	49	133
債券貸借取引支払利息	3	52
借入金利息	103	288
社債利息	345	345
その他の支払利息	2,522	3,599
役務取引等費用	12,470	11,199
その他の業務費用	536	4,722
その他の経常費用	23,559	20,883
貸倒引当金繰入額	469	587
その他の経常費用	426	280
経常利益	14,700	11,698
特別利益	—	709
負のれん発生益	—	709
特別損失	107	139
固定資産処分損失	16	0
減損損失	91	136
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
その他の特別損失	—	3
税金等調整前当期純利益	14,593	12,268
法人税、住民税及び事業税	4,941	3,866
法人税等調整額	△ 222	△ 12
法人税等合計	4,719	3,854
当期純利益	9,873	8,413
親会社株主に帰属する当期純利益	9,873	8,413

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	29年3月期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	28年3月期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
当期純利益	9,873	8,413
その他の包括利益	△ 1,576	△ 186
その他の有価証券評価差額金	△ 4,876	△ 8,696
繰延ヘッジ損益	3,300	8,509
包括利益	8,297	8,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,297	8,226
非支配株主に係る包括利益	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 比較連結株主資本等変動計算書

29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,000	13,625	32,882	77,508	8,955	△ 11,723	△ 2,768	74,740
当期変動額								
親会社株主に 帰属する当期 純利益			9,873	9,873				9,873
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額)					△ 4,876	3,300	△ 1,576	△ 1,576
当期変動額 合計	—	—	9,873	9,873	△ 4,876	3,300	△ 1,576	8,297
当期末残高	31,000	13,625	42,756	87,382	4,078	△ 8,423	△ 4,344	83,037

28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,000	13,625	24,468	69,094	17,651	△ 20,233	△ 2,581	66,513
当期変動額								
親会社株主に 帰属する当期 純利益			8,413	8,413				8,413
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額)					△ 8,696	8,509	△ 186	△ 186
当期変動額 合計	—	—	8,413	8,413	△ 8,696	8,509	△ 186	8,226
当期末残高	31,000	13,625	32,882	77,508	8,955	△ 11,723	△ 2,768	74,740

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	29年3月期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	28年3月期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,593	12,268
減価償却費	3,442	2,877
減損損失	91	42
負ののれん発生益	-	△ 709
貸倒引当金の増減 (△)	110	213
賞与引当金の増減 (△)	40	23
金融商品取引責任準備金の増減 (△)	0	-
資金運用収益	△ 33,964	△ 36,133
資金調達費用	6,134	8,815
有価証券関係損益 (△)	△ 1,617	△ 825
金銭の信託運用損益 (△)	13	14
固定資産処分損益 (△)	16	0
貸出金の純増 (△) 減	△ 273,635	△ 257,588
預金の純増減 (△)	559,680	△ 129,538
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 50,000	32,383
預け金(現金同等物を除く)の純増(△) 減	-	6,006
コールローン等の純増(△) 減	-	35,003
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	-	14,705
コールマネー等の純増減(△)	△ 60,670	58,577
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	10,441	△ 165,363
買入金銭債権の純増(△) 減	18,921	△ 26,531
外国為替(資産)の純増(△) 減	1,872	5,387
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 134	68
資金運用による収入	36,198	39,292
資金調達による支出	△ 6,350	△ 9,467
その他	△ 35,571	12,047
小 計	189,612	△ 398,429
法人税等の支払額	△ 3,088	△ 5,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,523	△ 404,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,052,694	△ 686,265
有価証券の売却による収入	1,050,880	990,402
有価証券の償還による収入	145,661	142,763
金銭の信託の増加による支出	△ 1,000	△ 1,500
金銭の信託の減少による収入	1,500	3,500
有形固定資産の取得による支出	△ 212	△ 256
無形固定資産の取得による支出	△ 2,016	△ 3,740
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 89
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,117	444,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	328,641	40,490
現金及び現金同等物の期首残高	681,180	640,689
現金及び現金同等物の期末残高	1,009,821	681,180

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結される子会社及び子法人等 2社  
住信SBIネット銀カード株式会社  
SBIカード株式会社
  - (2) 非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当ありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項  
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 2社

#### 会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3年～15年  
その他 3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、主として定率法（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。
4. 貸倒引当金の計上基準  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、主に次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。  
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
6. ポイント引当金の計上基準  
ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
7. 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当社グループの外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 重要なヘッジ会計の方法  
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（定期預け金を除く）であります。
11. 消費税等の会計処理  
当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

#### 会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）  
法人税法の改正に伴い、連結子会社において「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## 追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## 注記事項

（連結貸借対照表関係）

- 貸出金のうち、破綻先債権額は264百万円、延滞債権額は2,125百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は839百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,229百万円であります。  
なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 17,224百万円  
担保資産に対応する債務  
売現先勘定 5,803百万円  
債券貸借取引受入担保金 10,441百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券529,507百万円を差し入れております。  
また、その他資産には、先物取引差入証拠金13,337百万円、金融商品等差入担保金30,457百万円、保証金760百万円及びデリバティブ取引の差入担保金1,120百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は248,518百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,908百万円
- 社債には、劣後特約付社債26,000百万円が含まれております。

（連結損益計算書関係）

「その他の経常収益」には、立地促進奨励金による収入12百万円及び協賛金収入15百万円を含んでおります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△ 8,648	百万円
組替調整額	1,617	〃
税効果調整前	△ 7,031	〃
税効果額	2,154	〃
その他有価証券評価差額金	△ 4,876	〃
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7,279	〃
組替調整額	△ 2,520	〃
税効果調整前	4,759	〃
税効果額	△ 1,459	〃
繰延ヘッジ損益	3,300	〃
その他の包括利益合計	△ 1,576	〃

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)	
現金預け金勘定	1,009,821
現金及び現金同等物	1,009,821

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット専業銀行として市場性・リアルタイム性を重視した円・外貨預金、非対面を中心とする住宅ローンやカードローン等、様々な商品・サービスを簡単かつスピーディな手続で提供するとともに、有価証券等への投資を行っております。これらの事業を通じて、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有するため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理（以下、「ALM」という。）を行っております。また、ALMの一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であり、顧客・発行体等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、主として住宅ローンであり、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主として国債、地方債、社債等の債券であり、保有目的はその他有価証券に区分されます。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

なお、有価証券には、比較的流動性に乏しい外国債券が含まれています。

デリバティブ取引は、顧客取引のカバー取引として行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び金利オプション取引等があります。またALMの一環として、貸出金及び債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を用い、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規定に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定及び問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの信用管理は各事業部及び審査部署により行われ、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMIにより金利の変動リスクを管理しております。ALMIに関する管理諸規定において、リスク管理方法及び手続き等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMIに関する方針に基づき、取引執行部署が有価証券並びに通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。

これらの取引を含めた金融資産及び負債の金利及び期間分布の状況は、リスク管理部署が日次で総合的に把握し、市場リスク量（バリュアット・リスク（以下、「VaR」という。））分析、ギャップ分析及び金利感応度分析等により、規定の遵守状況等のモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の価格変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに外国為替取引によるカバー取引を行っております。為替の変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関するリスクの管理は、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスクに関する管理諸規定に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクとは「金利、株価、為替の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」であり、その管理にはVaR（損失額の推計値）を用いております。VaR算定にあたっては、分散共分散法（保有期間21日、信頼区間99%、観測期間1年（260営業日））を採用しております。

当連結会計年度末現在で当社グループのVaRは、全体で10,864百万円（前連結会計年度末現在8,411百万円）であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、リスク計測モデルの信頼性と有効性を検証する体制としております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	1,009,821	1,009,821	—
(2) 買入金銭債権 (*1)	206,937	206,809	△ 127
(3) 有価証券			
その他有価証券	760,242	760,242	—
(4) 貸出金	2,349,221		
貸倒引当金 (*1)	△ 1,470		
	2,347,750	2,376,241	28,490
資産計	4,324,751	4,353,115	28,363
(1) 預金	4,006,142	4,005,699	△ 443
(2) 借入金	250,000	248,991	△ 1,008
負債計	4,256,142	4,254,690	△ 1,451
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	( 524 )	( 524 )	—
ヘッジ会計が適用されているもの	( 11,605 )	( 11,605 )	—
デリバティブ取引計	( 12,129 )	( 12,129 )	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、当初預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。当

初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利オプション）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）、債券関連取引（債券先物取引）、株式関連取引（株式指数オプション）であり、取引所等の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. その他有価証券(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	297,501	291,845	5,656
	国債	25,431	25,345	86
	地方債	115,572	112,052	3,519
	社債	156,497	154,448	2,049
	その他	360,543	357,972	2,571
	外国債券	298,419	296,157	2,262
	その他	62,124	61,815	308
	小計	658,045	649,818	8,227
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	54,027	54,994	△ 967
	国債	40,063	40,904	△ 840
	地方債	3,658	3,672	△ 14
	社債	10,306	10,418	△ 112
	その他	162,544	163,923	△ 1,378
	外国債券	102,467	103,718	△ 1,251
	その他	60,077	60,204	△ 127
	小計	216,571	218,917	△ 2,346
	合計	874,617	868,736	5,880

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	948,818	1,846	504
国債	914,757	1,344	504
地方債	6,321	122	—
社債	27,739	379	—
その他	104,914	275	—
外国債券	104,914	275	—
その他	—	—	—
	合計	1,053,733	504

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成29年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	13,734	13,734	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 55,066円79銭  
1株当たり当期純利益金額 6,547円82銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	29年3月期	28年3月期
	(平成29年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	1,009,180	679,893
預入金	1,009,180	679,893
買入金	206,971	225,892
有価証券	13,734	14,247
国債	762,975	914,407
地方債	65,494	81,397
株式	119,230	153,839
その他の証券	166,804	273,563
貸出	2,733	2,433
証書貸付	408,713	403,173
当座	2,352,867	2,077,788
外国為替	2,220,717	1,966,458
外国店預け	132,150	111,329
その他店預け	4,702	6,575
未決済	4,702	6,575
未払費用	73,979	36,357
未取収入	4,265	4,327
先物取引差入	2,604	2,790
金融商品等	3,747	3,367
社債	13,337	13,654
有形固定資産	2,309	1,217
建設仮勘定	30,457	1,138
その他の有形固定資産	28	61
ソフトウェア	17,228	9,801
その他の無形固定資産	931	1,031
繰延税金	105	197
貸倒引当	56	—
投資損失引当	769	833
資産の部合計	10,388	11,354
負債の部	9,735	11,218
預金	650	133
普通預金	2	2
定期預金	2,982	2,082
特定預金	△ 1,601	△ 1,478
借入金	△ 953	—
負債の部合計	4,436,158	3,968,151
(負債の部)		
預金	4,006,804	3,446,899
普通預金	2,476,792	1,997,990
定期預金	1,356,777	1,287,673
特定預金	173,233	161,234
現金	—	60,000
有価証券	5,803	6,473
借入金	10,441	—
外国為替	250,000	300,000
未払費用	250,000	300,000
未払法人税	394	529
未払消費税	394	529
未取収入	26,000	26,000
先物取引受入	53,559	53,451
金融商品等	1,825	1,557
社債	3,439	1,392
有形固定資産	1,661	1,875
建設仮勘定	0	1
その他の無形固定資産	25,080	26,699
繰延税金	14,439	17,175
貸倒引当	7,112	4,748
投資損失引当	150	110
特別引当	94	6
金融商品取引責任準備	12	12
負債の部合計	12	12
負債の部合計	4,353,260	3,893,482
(純資産の部)		
資本	31,000	31,000
剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	13,625	13,625
繰越利益剰余金	42,616	32,811
株主資本	42,616	32,811
その他の有価証券評価差額	42,616	32,811
繰延ヘッジ損益	42,616	32,811
評価・換算差額等	87,242	77,437
純資産の部合計	4,078	8,955
負債及び純資産の部合計	△ 8,423	△ 11,723
	△ 4,344	△ 2,768
負債及び純資産の部合計	82,897	74,669
負債及び純資産の部合計	4,436,158	3,968,151

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	29年3月期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	28年3月期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
経常収益	57,092	57,576
資金運用収益	34,091	36,254
貸出金利息	27,898	25,920
有価証券利息配当金	4,338	7,977
コ－ポレート債	—	261
預借取引受利息	—	4
預け金受入利息	655	675
その他の受入利息	1,199	1,415
役員取引等収益	17,972	12,958
受入為替手数料	1,308	1,177
その他の役員収益	16,664	11,780
その他の業務収益	4,986	8,263
外国債為替売却益	2,318	1,652
国債等債券売却益	2,121	5,703
金融派生の業務収益	538	855
その他の経常収益	7	50
株式等売却益	42	101
その他の経常収益	—	55
株式等売却益	42	45
経常費用	42,460	45,370
資金調達費用	6,134	8,815
預金利息	3,116	4,396
コ－ポレイト債	△ 6	0
現借取引支払利息	49	133
債券借取引支払利息	3	52
借入金利息	103	288
社債発行費	345	345
リースの支払利息	2,520	3,599
その他の支払利息	1	0
役員取引等費用	12,413	11,131
支払為替手数料	1,559	1,556
その他の業務費用	10,854	9,574
その他の業務費用	536	4,722
国債等債券売却損	504	4,689
社債発行費	32	32
営業経常費用	22,144	20,169
その他の経常費用	1,231	531
貸倒引当金繰入額	243	223
貸出金償却損	—	11
株式等売却損	—	243
株主の信託運用損	13	14
その他の経常費用	974	38
経常利益	14,632	12,206
特別損失	105	3
固定資産処分損	16	0
減損	89	3
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税引前当期純利益	14,526	12,203
法人税、住民税及び事業税	4,926	3,858
法人税等調整額	△ 205	△ 32
法人税等合計	4,721	3,826
当期純利益	9,805	8,376

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 比較株主資本等変動計算書

29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	31,000	13,625	13,625	32,811	32,811	77,437	8,955	△ 11,723	△ 2,768	74,669
当期変動額										
当期純利益				9,805	9,805	9,805				9,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△ 4,876	3,300	△ 1,576	△ 1,576
当期変動額合計	—	—	—	9,805	9,805	9,805	△ 4,876	3,300	△ 1,576	8,228
当期末残高	31,000	13,625	13,625	42,616	42,616	87,242	4,078	△ 8,423	△ 4,344	82,897

28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	31,000	13,625	13,625	24,434	24,434	69,060	17,651	△ 20,233	△ 2,581	66,479
当期変動額										
当期純利益				8,376	8,376	8,376				8,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△ 8,696	8,509	△ 186	△ 186
当期変動額合計	—	—	—	8,376	8,376	8,376	△ 8,696	8,509	△ 186	8,189
当期末残高	31,000	13,625	13,625	32,811	32,811	77,437	8,955	△ 11,723	△ 2,768	74,669

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～15年
その他	3年～20年
  - (2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。
4. 繰延資産の処理方法  
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
  - (2) 投資損失引当金  
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
  - (3) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - (4) ポイント引当金  
ポイント引当金は、口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
  - (5) 金融商品取引責任準備金  
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法  
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
8. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 2,733百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は264百万円、延滞債権額は2,122百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は839百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,226百万円であります。  
なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	17,224百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	5,803百万円
債券貸借取引受入担保金	10,441百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券529,507百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金545百万円及びデリバティブ取引の差入担保金1,120百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は254,797百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,888百万円
8. 社債には、劣後特約付社債26,000百万円が含まれております。
9. 関係会社に対する金銭債権総額 9,836百万円
10. 関係会社に対する金銭債務総額 10,986百万円
11. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
- |                      |          |
|----------------------|----------|
| 資金運用取引に係る収益総額        | 158百万円   |
| 役員取引等に係る収益総額         | 6,297百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 183百万円   |
2. 関係会社との取引による費用
- |                      |          |
|----------------------|----------|
| 資金調達取引に係る費用総額        | 631百万円   |
| 役員取引等に係る費用総額         | 9百万円     |
| その他業務・その他経常取引に係る費用総額 | 1,896百万円 |
3. 関連当事者との取引  
親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	三井住友信託銀行株式会社	(被所有) 直接50%	金銭貸借関係 役員の兼任	銀行代理店業務 における手数料 の受入	5,928	未収収益	775

(注) 1. 取引金額には消費税を含めておりませんが、期末残高には消費税を含めております。

2. 手数料率は市場実勢等を勘案して合理的に決定しております。

4. 「その他の経常収益」には、立地促進奨励金による収入12百万円及び協賛金収入15百万円を含んでおります。  
「その他の経常費用」には、投資損失引当金繰入額953百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成29年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	2,733

(注) 子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券 (平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	297,501	291,845	5,656
	国債	25,431	25,345	86
	地方債	115,572	112,052	3,519
	社債	156,497	154,448	2,049
	その他	360,543	357,972	2,571
	外国債券	298,419	296,157	2,262
	その他	62,124	61,815	308
	小計	658,045	649,818	8,227
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	54,027	54,994	△ 967
	国債	40,063	40,904	△ 840
	地方債	3,658	3,672	△ 14
	社債	10,306	10,418	△ 112
	その他	162,544	163,923	△ 1,378
	外国債券	102,467	103,718	△ 1,251
	その他	60,077	60,204	△ 127
	小計	216,571	218,917	△ 2,346
合計		874,617	868,736	5,880

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	948,818	1,846	504
国債	914,757	1,344	504
地方債	6,321	122	—
社債	27,739	379	—
その他	104,914	275	—
外国債券	104,914	275	—
その他	—	—	—
合計	1,053,733	2,121	504

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成29年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	13,734	13,734	—	—	—

（注）1. 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
繰延ヘッジ損失	3,733 百万円
その他有価証券評価差額金	718
貸倒引当金	399
投資損失引当金	291
その他	667
繰延税金資産小計	5,810
評価性引当額	△ 291
繰延税金資産合計	5,519
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,520
繰延ヘッジ利益	15
繰延税金負債合計	2,536
繰延税金資産の純額	2,982 百万円

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額 54,974円20銭

1株当たり当期純利益金額 6,502円39銭

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4. 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

（単位：百万円）

	平成29年3月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,709	1,464
危険債権	676	671
要管理債権	839	576

（注）上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいたものであります。

#### 5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

##### （1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成29年3月末				平成28年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	874,617	5,880	8,227	2,346	1,044,205	12,912	13,871	959
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	351,529	4,688	5,656	967	508,800	10,230	10,344	113
その他	523,088	1,192	2,571	1,378	535,405	2,681	3,526	845

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

##### （2）その他

時価のある有価証券において、満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式に該当ありません。

#### 6. デリバティブ取引（単体）

##### （1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成29年3月末			平成28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利オプション	172,393	△ 0	558	257,068	△ 1	1,117
	合計		△ 0	558		△ 1	1,117

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

##### （2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成29年3月末			平成28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	為替予約	816,573	△ 524	△ 524	935,508	257	257
	通貨オプション	957	—	2	1,252	—	4
	合計		△ 524	△ 522		257	261

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

##### （3）その他

株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

7. 利鞘の状況（単体）

（単位：％）

	平成29年3月期	平成28年3月期
資金運用利回り（A）	0.85	0.90
うち貸出金利回り	1.29	1.34
資金調達利回り（B）	0.14	0.22
資金粗利鞘（A）－（B）	0.70	0.68

8. 定期預金の残存期間別残高（単体）

（単位：百万円）

	平成29年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	254,882	597,064	371,969	21,821	17,135	7,340	1,270,214
変動金利定期預金	13,464	26,354	43,694	3,050	—	—	86,563
合計	268,346	623,419	415,663	24,872	17,135	7,340	1,356,777

（単位：百万円）

	平成28年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	195,792	573,849	271,206	88,245	14,916	14,904	1,158,914
変動金利定期預金	22,686	54,487	51,584	—	—	—	128,759
合計	218,478	628,337	322,791	88,245	14,916	14,904	1,287,673

9. 営業経費の状況（単体）

（単位：百万円）

	平成29年3月期	平成28年3月期
人件費	4,302	3,351
物件費	16,581	15,548
うち減価償却費	3,442	2,877
税金	1,261	1,269
合計	22,144	20,169

10. 口座数の状況（単体）

（単位：千件）

	平成29年3月末	平成28年3月末
口座数	2,827	2,585

【会社概要】（平成29年3月31日現在）

1. 会社名 住信SBIネット銀行株式会社（英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.）
2. 所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
3. 代表者 代表取締役会長 藤田 万之葉  
代表取締役社長 円山 法昭
4. 開業 平成19年9月24日
5. 資本金 310億円
6. 発行済株式の総数 普通株式 1,507,938株

7. 株主構成

株主名	所有株式数	持株比率
三井住友信託銀行株式会社	753,969株	50.00%
SBIホールディングス株式会社	753,969株	50.00%

8. 取締役、監査役  
及び執行役員一覧  
(平成29年5月1日現在※)
- |             |        |
|-------------|--------|
| 代表取締役会長     | 藤田 万之葉 |
| 代表取締役社長     | 円山 法昭  |
| 取締役兼執行役員CFO | 成田 淳一  |
| 取締役兼執行役員    | 横井 智一  |
| 取締役兼執行役員    | 近藤 功   |
| 取締役兼執行役員    | 大木 浩司  |
| 取締役兼執行役員    | 棚橋 一之  |
| 取締役兼執行役員CTO | 木村 紀義  |
| 取締役         | 大山 一也  |
| 取締役         | 川島 克哉  |
| 常勤監査役       | 藤田 俊晴  |
| 常勤監査役       | 奥野 博章  |
| 監査役         | 鈴木 純   |
| 監査役         | 佐々木 順  |
| 執行役員        | 山田 十紀人 |
| 執行役員        | 上田 純也  |
| 執行役員        | 石塚 孝史  |
| 執行役員        | 井上 達人  |
| 執行役員        | 弘川 剛   |
| 執行役員        | 小山 充広  |
| 執行役員        | 内河 直也  |
| 執行役員        | 嶋井 謙介  |

※ 当社は平成29年4月1日及び平成29年5月1日付にて、人事異動を行いました。

9. 従業員数 510名（取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、契約社員、派遣社員及び当行から他社への出向者は除く）